平成23年度 財政状況資料集

%妊素(市町村)

						化中国4 华	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円	%) 平成22	2年度(千円・
f	作本県	市町	村類型	п —	- 2	拍走凹降寺	り相上仏流	歳入総額		5, 369, 343	7, 439, 049	実質収支比率		. 5	2
						財政健全化等	×	歳出総額		5, 202, 240	7, 203, 127	経常収支比率	8	.1	86
						財源超過	×	歳入歳出き	<u> </u>	167, 103	235, 922	(※1)	(96	7)	(96.
ā		地方交	付税種地	2-	1	首都	×	翌年度に終	越すべき財源	44, 299	139, 026	標準財政規模	3, 545,	82	3, 629, 8
						近畿	×	実質収支		122, 804	96, 896	財政力指数	0	64	0.
22年国調(人)	8, 314		<i>#</i> :	***** (※E)		中部	×	単年度収3		25, 908	-7, 139	公債費負担比率	1	i. 4	15
17年国調(人)	8, 927)生:	未構造(公3)		過疎	×	積立金		22, 087	30, 798	健全化判断比率			
増減率 (%)	-6. 9	[2	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	ì	-	-	実質赤字比率		-	
24.03.31(人)	8, 068	*	₹12/p	590	782	低開発	×	積立金取崩	し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
23.03.31(人)	8, 249	*	3150	15. 8	18. 7	指数表選定	0	実質単年度	収支	47, 995	23, 659	実質公債費比率	1	. 8	14
増減率 (%)	-2. 2	·	₹9%r	727	937			基準財政場	(入額	1, 666, 162	1, 729, 181	将来負担比率	11	.1	125
	67. 09	*	1200	19. 5	22. 4			基準財政需	要額	2, 716, 573	2, 714, 400	資金不足比率(※4)			
	124	一	£3217	2, 412	2, 464			標準税収力	、額等	2, 180, 715	2, 264, 246				
	3, 002			64. 7	58. 9			経常経費差	当一般財源等	3, 109, 387	3, 176, 264				
		職	員の状況				•	歳入一般則	源等	3, 792, 901	4, 110, 187				
定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
<i>7</i> -2 <i>x</i> -								-							
1		_			86	283, 456	3, 296								
1		般				-		-		140, 633	81, 669				
1		8			5	15, 475	3, 095	-1		-	-	-			
1	-	等				-		土地開発基							
1		-				-		· 移立会		690, 203	,				
10	2, 052				86	,		現在高		,	1				
			ラスパイ	レス指数(※6)		105. 7	(97. 6		その他特定目的基金	320, 535	317, 290				
	事業	会計の一	- 뺨			公営企業 (法滴)	の一覧		公営企業(法非滴)の一	ř	関係する一部事務組	 合等一瞥	地方公社・第三セクター等一覧		
会計名				会計名		項番	会計名				項番	組合等名	項番 団体名		(*3
	(2)	苓北町国	国民健康保険	特別会計					(5) 苓北町水道特別会計		(9) 熊本県市町村総	%合事務組合			
	(3)	苓北町介	↑護保険特別	会計					(6) 苓北町下水道特別会調	†	(10) 天草広域連合				
	(4)	苓北町後	後期高齢者医	療特別会計					(7) 苓北町農業集落排水料	寺別会計	(11) 熊本県後期高	令者医療広域連合 (一般会計)			
									(8) 苓北町特定地域生活排		(40) 熊本県後期高崎	命者医療広域連合(後期高齢者医			
	22年国調(人) 17年国調(人) 增減率 (%) 24.03.31(人) 增減率 (%) 增減率 (%) 1 1 1 1 1 1	17年国調(人) 8,927 増減率 (%) -6.9 24,03,31(人) 8,068 23,03,31(人) 8,249 増減率 (%) -2.2 67.09 124 3,002 定数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 6,822 1 5,292 1 4,938 1 2,727 1 2,250 10 2,052 金計名 項書	22年国調(人)	22年国調(人) 8,314	22年国額(人)	22年国額(人) 8,314	帯北町 地方交付税種地 2-1 財源超過 首都 近畿 22年国調(人) 8,314 17年国調(人) 産業構造(※5) 中部 過疎 24,03,31(人) 8,068 23,03,31(人) 第1次 15.8 18.7 指数表選定 増減率(%6) -2.2 67,09 第2次 727 937 指数表選定 124 3,002 第3次 2.412 64.7 2.464 58.9 定数 1人あたり平均 給料月額(百円) 次の 統料月額(百円) 区分 職員数 (百円) 上 1 6.822 1 一般職員 5 方均防職員 5 方均防職員 5 方均能労務職員 5 15.475 28.456 5 15.475 1 2.250 1 2.052 本の務員 5 7スパイレス指数(※6) 5 105.7 金計名 第3本町介護保険特別会計	帯北町 地方交付税種地 2-1 財源超過 首都 × 近機 22年国訓(人) 8,314 17年国訓(人) 8,927 中部 × 過疎 増減率(96) -6.9 区分 22年国訓 17年国訓 山振 × 24.03.31(人) 8,068 第1次 590 782 低開発 × 15.8 18.7 指数表選定 ○ 増減率(96) -2.2 第2次 727 937 「 「 19.5 22.4 ((特別	************************************	特別超過 X 表入機出差引 167,103 22年国際(人) 8,314 正業構造 (※5) 通疎 X 実質収支 122,804 25,908 17年国際(人) 8,927 22年国際 17年国際 17年国 17年国	おお町 地方交付根種地 2-1 野福超過 × 日春島 × 日春島 × 日春島 × 日春田 × 日春田	株式市 株式	新元女 株の大村税種地 2-1 新国組織 ×	株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式 株式

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務負の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1, 971, 673	36. 7	1, 971, 673		普通税	1, 970, 631	99. 9				
地方譲与税	72, 469	1.3	72, 469	2. 3	法定普通税	1, 970, 631	99.9				
利子割交付金	1, 469	0.0	1, 469	0.0	市町村民税	252, 244	12.8				
配当割交付金	624	0.0	624	0.0	個人均等割	9, 801	0. 5				
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所得割	196, 515	10.0				
地方消費税交付金	79, 501	1.5	79, 501	2. 5	法人均等割	15, 706	0.8				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30, 222	1.5				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 660, 642	84. 2				
自動車取得税交付金	10, 449	0. 2	10, 449	0.3	うち純固定資産税	1, 659, 981	84. 2				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19, 323	1.0				
地方特例交付金	19, 670	0.4	19, 670	0.6	市町村たばこ税	38, 422	1. 9				
児童手当及び子ども手当特例交付金	12, 614	0. 2	12, 614	0.4	鉱産税	-	-				
減収補塡特例交付金	7, 056	0.1	7, 056	0. 2	特別土地保有税	-	-				
地方交付税	1, 157, 873	21.6	1, 050, 411	32.7	法定外普通税	-	-				
普通交付税	1, 050, 411	19.6	1, 050, 411	32. 7	目的税	1. 042	0.1				
特別交付税	107, 462	2. 0	· · · -	-	法定目的税	1, 042	0. 1				
震災復興特別交付税	_	_	-	_	入湯税	1, 042	0.1				
(一般財源計)	3, 313, 926	61.7	3, 206, 464	99. 7	事業所税		-				
交通安全対策特別交付金	1, 585	0.0	1, 585	0.0	都市計画税	-	-				
分担金・負担金	66, 073	1. 2	3, 867	0. 1	水利地益税等	-	-				
使用料	36, 212	0.7	3, 290	0.1	法定外目的税	_	-				
手数料	13, 838	0. 3	-,	_	旧法による税	_	-				
国庫支出金	423, 469	7. 9	_	_	合計	1, 971, 673	100.0				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	_	T	., ,					
都道府県支出金	565, 220	10.5	_	_	区分	平成23年度	3	平成22年度			
財産収入	67, 605	1. 3	_	_		99. 9		99.9 99.3			
寄附金	4, 992	0. 1	-	-	徴収率 現	99. 5		99. 7 97. 1			
繰入金	31, 316	0. 6	_	_	(%) 年 前間和民稅 純固定資産稅	99. 9		99.9 99.6			
繰越金	185, 922	3. 5	_	_							
諸収入	138, 529	2. 6	147	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会 計	の状況			
地方債	520, 656	9. 7	-	-	合計 808.6		N T A A	74. 329			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	_		50 再差引収支		68, 577			
うち臨時財政対策債	314, 356	5. 9	_	_		12 加入世帯数(世帯)	1, 405			
歳入合計	5, 369, 343	100.0	3, 215, 353	100.0	上水道	一被保険者数(人)	,	2, 486			
MW/ > HHI	0, 000, 040	100.0	0, 210, 300	100.0	工業用水道	_	競(料)収入額				
					国民健康保険 104.9	1/ 微保陝石 🖼 🛊	支出金	174			
					その他 332.8		- 久田 亚 6 給付費	34			
÷ ±□/					C 47 12 002, 0		スプロリス	J.			

()	L积)	
	***	12

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
			(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通頭	記事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	86, 443	1.7		1		86, 443
総務費	752, 145	14. 5		36, 102		643, 116
民生費	1, 484, 475	28. 5		175, 035		727, 066
衛生費	400, 922	7.7		-		384, 443
労働費	52, 675	1.0		-		7, 027
農林水産業費	386, 017	7.4		227, 851		173, 135
商工費	113, 714	2. 2		12, 861		99, 473
土木費	481, 105	9. 2		156, 330		343, 319
消防費	297, 023	5. 7		99, 755		216, 173
教育費	443, 460	8. 5		151, 705		319, 074
災害復旧費	72, 119	1.4		-		3, 242
公債費	632, 142	12. 2		-		623, 287
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	5, 202, 240	100.0		859, 639		3, 625, 798
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 269, 003	43. 6	1, 666, 441		1, 657, 345	47. 0
人件費	845, 700	16. 3	775, 397		769, 579	21. 8
うち職員給	448, 022	8. 6	419, 786		-	-
扶助費	791, 161	15. 2	267, 757		264, 479	7. 5
<u>公</u> 債費	632, 142	12. 2	623, 287		623, 287	17. 7
元利償還金	631, 425	12. 1	622, 570		622, 570	17. 6
内 うち元金	532, 113	10. 2	523, 258		523, 258	14. 8
訳 うち利子	99, 312	1.9	99, 312		99, 312	2. 8
一時借入金利子	717	0.0	717		717	0. 0
その他の経費	2, 001, 479	38. 5	1, 744, 974		1, 452, 042	41. 1
物件費	531, 168	10. 2	418, 946		340, 747	9. 7
維持補修費	65, 148	1.3	63, 131		61, 587	1. 7
補助費等	486, 089	9. 3	451, 623		388, 281	11. 0
うち一部事務組合負担金	274, 991	5. 3	274, 991		252, 206	7. 1
繰出金	808, 681	15. 5	729, 208		661, 427	18. 7
積立金	98, 129	1. 9	82, 066		-	-
投資・出資金・貸付金	12, 264	0. 2	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	931, 758	17. 9	214, 383			
うち人件費	63, 233	1. 2	63, 233			
普通建設事業費	859, 639	16. 5	211, 141			
内しうち補助	454, 680	8. 7	61, 184			
⇒□ うら単独	359, 290	6. 9	134, 688			
	72, 119 _	1.4	3, 242			
歳出合計	5, 202, 240	100.0	3, 625, 798			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	5,369	5,202	167	123	31	6,138		l
2								l
3								l
4								l
5								l
6								l
7								l
8								l
9								
0								l
11								l
12								l
3								l
4								l
5								l
6								9
一般会計等(純計)	5,369	5,202	167	123		6,138		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	苓北町国民健康保険特別会計	1,284	1,210	74		78		-	-		
2	苓北町介護保険特別会計	768	764	4	4	129	-	-	-		1
3	苓北町後期高齢者医療特別会計	105	104	1	1	37	-	-	-		1
4	苓北町水道特別会計	288	278	10	10	102	1,343	756	-	法非適用企業	1
5	苓北町下水道特別会計	336	334	2	2	231	3,165	3,092	-	法非適用企業	1
6	苓北町農業集落排水特別会計	17	17	0	0	14	183	167		法非適用企業	1
7	苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計	45	45	0	0	23	201	194	_	法非適用企業	
8											
9											
10											
1											
12											
13											
14											
15											
16											
10											
18	3										
15	•										
20	,										
2											
22											
23											
24											
25											
26	5										
2	,										
28											
25											
30										ļ	
3											
32											
33										ļ	
34											<u> </u>
35											連結実
ă	公営企業会計等				92		4,892	4,209			

関	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1	熊本県市町村総合事務組合	12,348	10,930	1,418	1,418	1,082	2	0					
2	天草広域連合	3,762	3,682	80	80	19	935	0					
3	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	419	380	39	39	-	-	0					
4	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	251,594	244,983	6,611	6,611	1,738	-	0					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19	-												
20													
āt	一部事務組合等				8,148		937	-					

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

14.1

15.4

13.4

14.4

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成23年度 熊本県苓北町

1										
,										
2		 								
2 3 4 5 6										
+										ļ
5										
ò										
П										
22 33 44 55 66 77 88 99										
+										
)										
2										
3										
-										
6										
7										
Н		 								
Н		ļ								ļ
		L								
		İ								
Н		 								
Н										ļ
									ļ	
		I								
П										
		 								
Н		 								
		 								ļ
Ш									ļ	
ļ										ļ
П										
H		 								
Н										
		ļ								ļ
										L
)										
		t								
Н										-
Н										
Ц										
7										
,										
		<u> </u>								
Н		 								
									ļ	ļ
		I								
		 								
-		 								
1										ļ
		L								L
T										
		<u> </u>								
		 								
-		 								
		1								-
										L
П										
\vdash		t								
		 								
-										
6		ļ								-
'										
3		I								
)		İ								
-		 								
!									ļ	
		 								
		 								
1									ļ	ļ
3										
9										
-		<u> </u>								
)		1								
)										
2										
地	方公社・第三セクター等 也方公共団体が①25%以上出資している。			-	-	-	-	-	-	

実質公債費比率 (三	f円·%)										1	将来負担比率	(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		区	分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	641,095	632,586	631,425	21.5	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高		5,788,527	6,149,491	6,138,035	209.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	
滅債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額		4,810,035	4,511,300	4,209,082	143.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 利 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	347,597	335,046	326,697	11.1		組合等負担等見	.込額		235,339	172,274	109,346	3.7 債	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
賞 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	71,123	70,942	69,465	2.4		退職手当負担見	.込額		891,739	935,103	1,008,588	34.3 負	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負	債額等負担見込額		-	-	-	- 担	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子	1,194	244	656	0.0		連結実質赤字額			-	-	-	- 為	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	1,061,009	1,038,818	1,028,243			組合等連結実質	赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	11,725,640	11,768,168	11,465,051		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金			1,407,907	1,469,473	1,594,191	54.3	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	州亦寸	充当可能特定歳	入		-	-	52,656	1.8	苓北町下水道特別会計	3,435,957	3,265,133	3,092,211	10
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額		6,690,045	6,556,958	6,494,681	221.1	苓北町水道特別会計	1,007,649	876,369	755,985	2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	8,097,952	8,026,431	8,141,528		注業債等 六東公額	166,022	179,160	194,272	
負 出 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		125.4	125.0	113.1		苓北町農業集落排水特別会計	200,407	190,638	166,614	
提失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	
^高 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 財政	女再生基準			公社・ Eセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	赤字比率	-		15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B) -	-	8,855		連結	実質赤字比率	-		20.00	30.00				<u> </u>	<u> </u>		
票準財政規模 (C	3,547,278	3,629,898	3,545,482		実質	公債費比率	13.8		25.0	35.0							
章入公債費等の額 (D	654.515	637.388	608,130		将来	負担比率	113.1		350.0								

14.0

13.8

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

類似团体内層位

将来貴担比率の分析機

類似団体内層位

実質公債費比率の分析欄

57/91

0.1

113.1

168.8

H23

4.3

78/91

全国平均

等については総点検を図り、財政の健全化を図る。

全国平均

全国平均

89 2

将来負担額については、前年度比較で11.9%減少しているが類似団体及

び熊本県平均を大きく上回っている。要因として実質公債比率と同様、地方

債現在残高の増加にあり、地方債発行額と元利償還額とのバランスを注視

しつつ、財政調整基金及び減債基金などの、充当可能基金の確保に努める

努める。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、特に新規事業の実施

などの適正な財政運営を図り、後年度へ過度な財政負担が生じないように

実質公債比率は0.6%減少しているが、近年の社会資本整備や国の経済

対策への対応を積極的に行ってきたことに加え、臨時財政対策債の発行な

幅に上回っている。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選

どにより地方債発行額が増加したことにより、類似団体及び熊本県平均を大

能本県苓北町

78 R

120

館本県平均

7.74

103.3

熊本県平均

8.068 人(H24.3.31現在) 実 貫 赤 宇 比 率 67 09 km² 面蔵 入総 5 369 343 千円 額 黄 公 債費比率 13.8 % 5, 202, 240 千円 歳実 出 粒 額 相 比 率 113.1 122.804 千円 費収 H19 II-2 H20 II-2 H21 $\Pi - 2$ 3 545 482 千円 H22 II - 2 H23 II - 2 地方債現在高 6,138,034 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補終費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。

財政力 財政力指数 [0.64] 1.80 1.40 1.50 1.20 0.90 0.60 0.53 0.42 0.30 0.14 0.0 H19 H20 H21 H22 H23

類似団体内層位 全国平均 酸本果平均 18/91 0.51 0.35

財政力指数の分析欄

九州電力苓北発電所の立地等により、類似団体平均上回る税収があるため、0.64となっ ているが、税の減収により近年低下傾向にある。これは税収の中心となっている固定資産 税の課税客体が、減価の大きい償却資産を中心としているためである。今後も財政力指 数は低下する見込みであり、新たな財源確保を図るほか、徹底した歳出の削減に努め、 財政基盤の安定に努める。



類似団体内順位 全国平均 82/91 90.3 88.3

経常収支比率の分析欄

類似団体内順位

41/91

平成23年度は昨年度と比較して1.6%、経常収支比率は増となった。これは経常経費 充当一般財源が減少したものの、分母となる経常一般財源等中、地方交付税および臨時 財政対策債の額の伸び率が昨年度と比較して、大きく鈍化したことによるものである。今 後も地方交付税の大幅な伸びは期待できないことから、人件費、物件費をはじめ、さらな る経常経費削減のため今後も適正な経費の歳出に努める。



将来負担の状況

将来負担比率 [113.1%]

73.8

195.4

H21

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]

125.0

H22

82.0

155.8

H20

99.0

H19

100.0

150.0

200.0

250.0

nn.

10.0

24 00

H19

本町においては、過去においても類似団体平均を下回っているが、平成17年度から平

類似团体内層位

31/91

成21年度までの定員管理計画に基づき、事務事業見直しに伴い課の統廃合や、退職者 不補充により、8名の人員削減を実施した。新たに平成22年度から平成27年度までの定 員管理計画を作成し、事務事業の見直しや、出張所の事務委託等により、今後もさらに住 民サービスを低下させることなく人件費の削減を図る。



給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [105.7]

H22

H22

H23

1127

H23

H21

an r 94.0 94.2 95.0 100.0 105.0 1100

H20

H20

93.6 102.1 105.7

H21

類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 106.9

ラスパイレス指数の分析欄

給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を3.6%上回り、全国町村平均をも2.4%上 回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることに より、今後5年間で類似団体平均の水準まで低下させる。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析網

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ 処理業 務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の 人件費・物件費等に充てる負担金や水道や下水道などの公営企業会計の人件費・物件 費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加する ことになる。今後も一部事務組合に対する負担金(消防庁舎の改築、ごみ処理施設の更 新など)の増が見込まれることから、職員数の減や、経常的な一般経費の抑制に努める。

鹅本県平均

115,527

全国平均

119,477

4 / 10

115.0

120.

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

3.8

9.7

11.5

23.1

能本県苓北町

館本県平均

館本県平均

煎本果平均

130

11.2

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

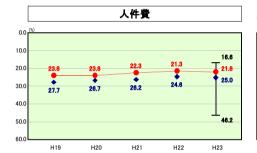
物件費 ◆ 類似団体内平均値 最大値及び最小値 20.0 25.0 H19 H20 H21 H22 H23

看似团体内槽位 29/9

全国平均 館本県平均 13 1

物件等の分析機

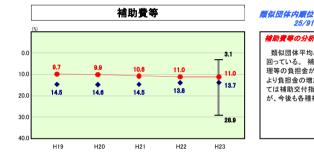
類似団体平均と比較すると、物件費にかかる経常収支比率は1.8%下回っ ている。現在、民間への委託(指定管理者制度)している公共施設等もあるが、 今後も町の行財政改革指針に基づき、歳出全般において業務の効率化を図 り、コストの低減を推進する。



看似团体内槽位 全国平均 25.4 25.3

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は3.2%下回っ ている。要因としては定員管理計画に基づき新規採用の抑制を図っていること や、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。 一部事務組合人件費に充てる負担金や水道・下水道等の公営企業会計の人 件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人 あたりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人 件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等にかかる経常収支比率は2.7%下 回っている。 補助費等の主なものとして、一部事務組合への常備消防・ごみ処 理等の負担金が占めているが、今後消防施設・ごみ処理施設の建て替え等に より負担金の増加が懸念される。そのほか、各種団体等への補助金等につい ては補助交付指針に基づき事業を精査した上で、予算の計上額を決定してる が、今後も各種補助事業の効果や、必要性を随時検討して行く。

全国平均

10.1



看似团体内槽位 扶助着の分析機

90/91

類似団体平均と比較すると、扶助費にかかる経常収支比率は3.7%上回っ ている。要因としては、本町の重点施策である少子化対策・子育て支援対策 (保育料の軽減、多子世帯子育て支援、子育て支援医療費助成など町単独事 業)に係る経費のほか、障がい者、高齢者に対する医療費・給付費・保護措置 費等の支出が高い水準で推移していることによるものである。

全国平均



着似团体内槽位 その他の分析機

類似団体平均と比較すると、その他にかかる経常収支比率は7.7%と大きく 上回っている。昨年度と比較しても0.1%増加しており、今後も高い水準で維 持するものと思われる。その主な要因であるが、特に国民健康保険特別会計や 介護保険特別会計の医療費・給付費の増加に伴う繰出金が多額になってい る。今後も保険料の適正化を図りながら、特別会計内の経費削減を進め、普通 会計の負担額を減らしていくよう努める。

全国平均



H21

H22

H23

H19

H20

類似団体内順位 公債費の分析機

類似団体平均と比較すると、公債費にかかる経常収支比率は0.6% 下回っている。要因としては地方債において毎年度の元利償還額より下 回る公債費の計上を進めているため、年々地方債残高が減少してきて いるためである。今後も継続して公債費の抑制に努めるとともに、財政 健全化法による4指標に大きく関連する、公営企業債の元利償還金に対 する繰出金などの"準元利償還金"を含めて、地方債残高の削減に努め る。

全国平均



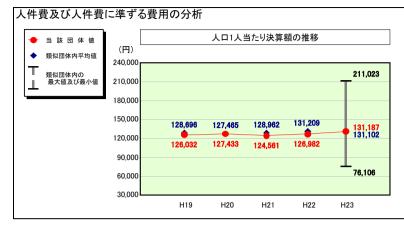
公債費以外の分析機

類似団体内順位

類似団体と比較して、本町は公営企業(法非適用)や一部事務組合(天草広 域連合)の起債償還の財源として充てる操出金、負担金が高水準で推移してい る。下水道や水道施設の整備に係る起債償還のピークは過ぎたが、今後もご み処理施設の更新などによる一部事務組合負担金の増が予測され、引き続き 高い水準が継続する見込みである。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 賃金(物件費) 845. 700 104. 822 109.007 **▲** 3.8 15, 643 **▲** 80. 2 1. 939 9.815 一部事務組合負担金(補助費等) 140, 539 17, 419 15, 226 14.4 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 1, 173 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 85. 5 218. 9 9. 106 4, 909 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 63, 233 7, 838 2. 458 ▲退職金 **A** 80, 165 **▲** 9, 936 **▲** 11, 486 **▲** 13.5 合計 1 058 415 131, 187 131, 102 0 1

<u> </u>				
当該	団体	類似団体平均	対比	(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 66	12. 17		▲ 1.51
ラスパイレス指数	105. 7	102. 1		3. 6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 78,648 最大値及び最小値 80,000 60,000 53,555 48,606 48,664 50,974 40,000 37,436 42,048 40.461 39,887 38,295 20,000 10,421 H19 H20 H21 H22 H23

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	631, 425	78, 263	75, 558	3. 6			
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	_			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326, 697	40, 493	19, 869	103. 8			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69, 465	8, 610	5, 905	45. 8			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	=	-	1, 834	_			
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	656	81	13	523. 1			
▲特定財源の額	▲ 8, 855	▲ 1,098	▲ 3, 243	▲ 66. 1			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 608, 130	▲ 75, 376	▲ 62, 501	20. 6			
合計 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	411, 258			36.2 グラフを表記し			

(参考) 普通建設事業費 <i>0</i>	分析	人口1人	当たり決算額	で推移	
450,000 400,000 350,000 300,000 250,000 200,000 150,000 50,000	•			•	•
	H19	H20	H21	H22	H23
	当該	団体値	•	類似団体内	平均値

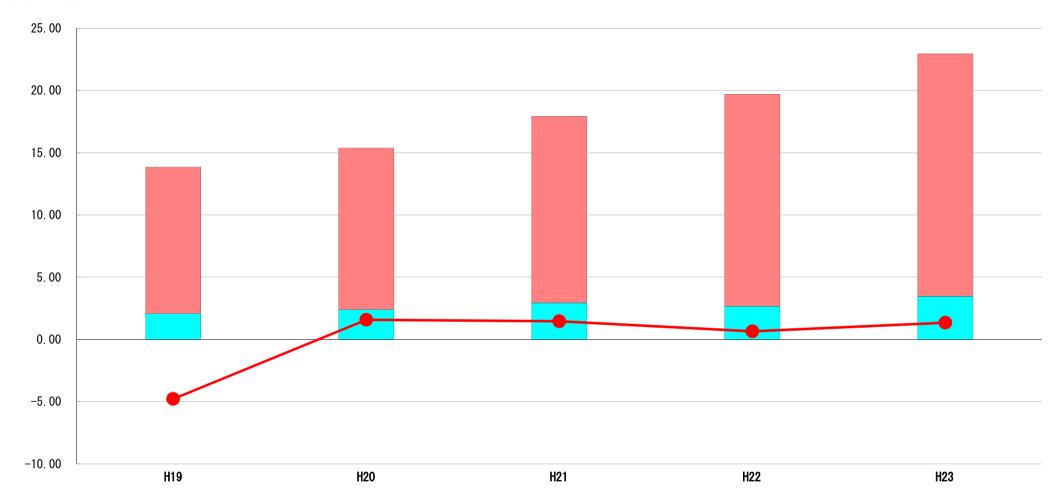
普通建設事業費									
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H19		877, 277	101, 997	▲ 7.2	86, 616	▲ 0.6	▲ 6.6		
ļ	うち単独分	465, 238	54, 091	17. 1	49, 776	2. 7	14. 4		
H20		613, 954	72, 469	▲ 28.9	82, 258	▲ 5.0	▲ 23.9		
	うち単独分	226, 167	26, 696	▲ 50.6	43, 997	▲ 11.6	▲ 39.0		
H21		932, 353	111, 485	53. 8	109, 234	32. 8	21. 0		
	うち単独分	318, 847	38, 126	42. 8	63, 976	45. 4	▲ 2.6		
H22		2, 799, 479	339, 372	204. 4	121, 932	11. 6	192. 8		
	うち単独分	349, 072	42, 317	11. 0	68, 430	7. 0	4. 0		
H23		859, 639	106, 549	▲ 68. 6	92, 021	▲ 24. 5	▲ 44. 1		
ļ	うち単独分	359, 290	44, 533	5. 2	52, 579	▲ 23. 2	28. 4		
過去5年間平均		1, 216, 540	146, 374	30. 7	98, 412	2. 9	27. 8		
i	うち単独分	343, 723	41, 153	5. 1	55, 752	4. 1	1.0		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

熊本県苓北町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			<u></u>		
区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	11. 77	12. 98	14. 99	17. 03	19. 47
実質収支額	2. 08	2. 39	2. 93	2. 67	3. 46
—— 実質単年度収支	▲ 4.78	1. 58	1. 46	0. 65	1. 35

分析欄

標準財政規模に対する実質収支額および実質単年度収支はここ数年安定した状態にある。

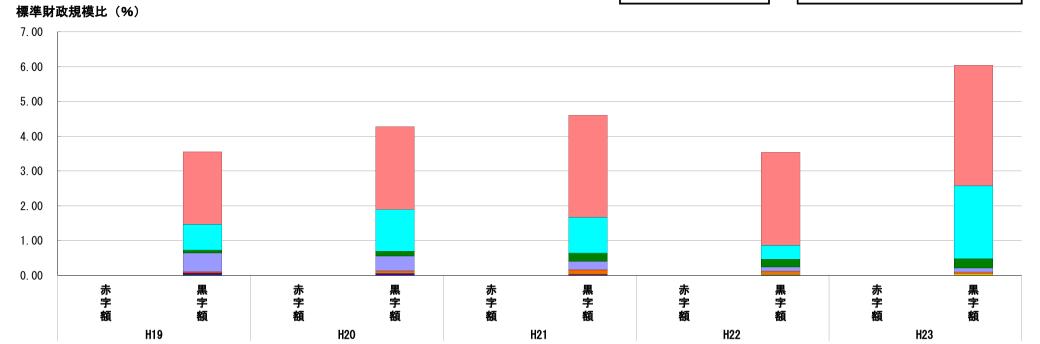
実質収支・実質単年度収支の比率が前年度より増加しているが、これは前年度決算に経済対策による普通建設事業費等が多額に含まれていたためである。

一方財政調整基金残高の比率は年々増加傾向にある。これは基金取り崩しを極力行わず、基金積立を積極的に行っている成果である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

能本県苓北町



標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	2. 08	2. 39	2. 93	2. 67	3. 46
苓北町国民健康保険特別会計	0. 74	1. 20	1. 03	0. 40	2. 10
苓北町水道特別会計	0. 09	0. 14	0. 24	0. 22	0. 27
苓北町介護保険特別会計	0. 53	0. 42	0. 24	0. 12	0. 12
苓北町下水道特別会計	0. 04	0. 05	0. 11	0. 07	0. 05
苓北町後期高齢者医療特別会計	_	0. 02	0. 02	0. 03	0. 03
苓北町特定地域生活排水処理事業特別会計	0. 04	0. 04	0. 02	0. 01	0. 01
苓北町農業集落排水特別会計	0. 01	0. 00	0. 01	0. 01	0.00
その他会計(赤字)	_	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 02	0. 02	0. 00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。

しかしならがら、簡易水道事業においては、浄水場の施設の大規模改修が予定されており、水道事業債の増加による一般会計からの基準外繰り出し金を行わないよう、国の補正予算債などの有利な地方債の発行、抜本的な改事業修計画のスリム化を図り、健全な財政運営を行う必要がある。

一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税を含めた一般 財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各 種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

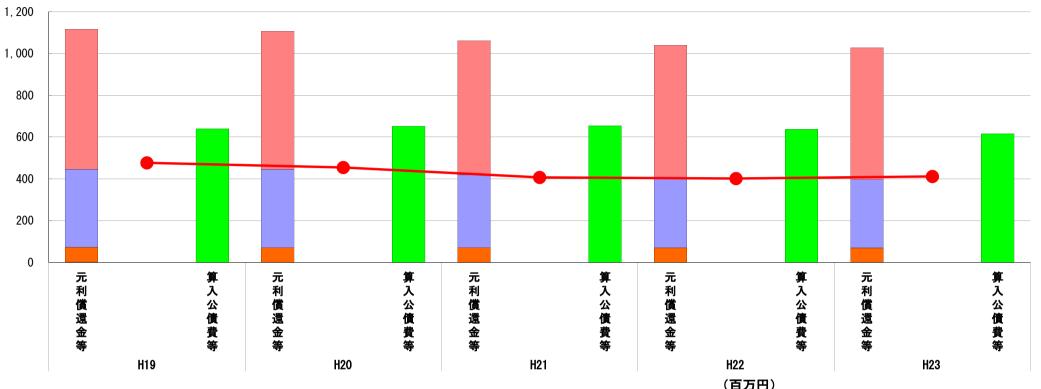
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

熊本県苓北町

(百万円)



						(1771)
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	670	661	641	633	631
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	_	_	1	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	1	1	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	373	374	348	335	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	70	71	71	71	69
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	-	_
	一時借入金の利子	3	1	1	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	639	652	654	637	616
(A) - (B)	── 実質公債費比率の分子	477	455	407	402	412

分析欄

実質公債比率は3カ年平均で13.8%で年々減少傾向にはある。その要因であるのは、起債の償還完了に伴う元利償還金の減少。また、臨時財政対策債や補正予算債など、財政運営に有利な地方債の発行により算入公債費等も横這いとなっているため、実質公債比率の分子となる額もわずかながら減少傾向にある。今後も起債発行額と元利償還金とのバランスを注ししつつ、さらなる起債抑制策により、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

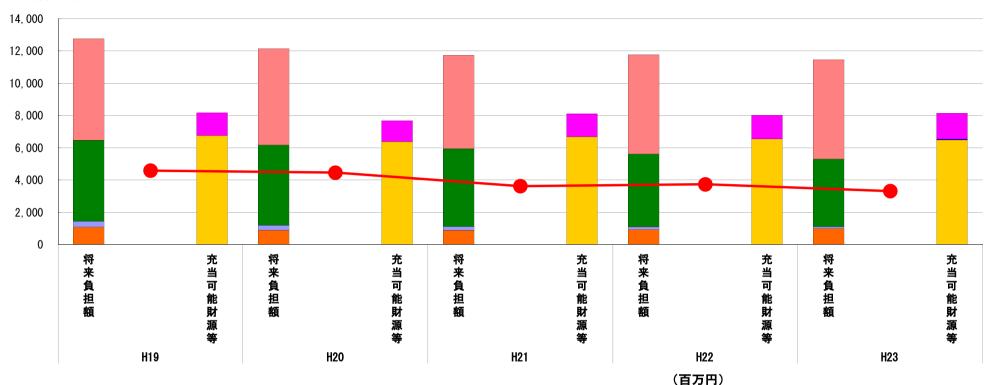
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

能本県苓北町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	6, 280	5, 975	5, 789	6, 149	6, 138
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1	-	-
		公営企業債等繰入見込額	5, 015	4, 979	4, 810	4, 511	4, 209
		組合等負担等見込額	363	299	235	172	109
		退職手当負担見込額	1, 095	902	892	935	1, 009
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	-	-
		連結実質赤字額	-	-	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	_
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1, 403	1, 303	1, 408	1, 469	1, 594
		充当可能特定歳入	_	_	-	-	53
		基準財政需要額算入見込額	6, 759	6, 383	6, 690	6, 557	6, 495
(A) — (B)	+	将来負担比率の分子	4, 592	4, 468	3, 628	3, 742	3, 324

分析欄

将来負担率は、平成23年度決算が113.1%と前年より減少しているが、類似団体と比べると将来負担額が大きく上回っている。減少の要因としては、公営企業債の償還完了に伴い公営企業債等繰入金見込み額が減少しており、充当可能基金は増加傾向にあるため、ここ5年を見てみると将来負担率の分子は減少傾向にある。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、後生への負担を少しでも軽減するように、とくに新規事業の実施については総点検を図り、財政の健全化を図る。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。